

都市消防委員会  
説明資料

平成30年3月13日

消防局

# 目 次

	頁
1 主な政令指定都市等の消防職員採用試験における色覚検査の実施状況等について	1
(1) 実施状況	1
(2) 実施の主な理由	1
2 消防団詰所及び消防団車両に係る経費について	2
(1) 詰所（平成27～28年度）	2
(2) 車両（平成27～28年度）	2
3 消防団の平成30年度以降の主な課題について	3
4 自主防災組織について	3
(1) 育成に係る予算の内訳	3
(2) 自主防災組織指導員の主な業務内容	3
(3) 訓練実施状況等	4
5 スタンドパイプ初期消火資器材について	5
(1) 1基当たりの経費	5
(2) 使用する上での課題	5
(3) 設置に係る意見	5
(4) 想定している「主な木造住宅密集地域」に準ずる地域	5
【参考】震災に強いまちづくり方針に掲げる主な木造住宅密集地域	5
6 家具の固定ができるボランティアの募集から家具転倒防止実施までの流れについて	6
7 査察実施状況等について	7

	頁
8 札幌市下宿火災を受けた特別査察実施状況等について……………	8
(1) 実施状況……………	8
(2) 不備指摘状況……………	9
9 住宅用火災警報器について……………	9
(1) 設置に関するアンケート調査の概要……………	9
(2) 住居形態別の設置率……………	10
(3) 普及啓発……………	10
10 救急搬送状況について……………	11
(1) 医療機関区分別搬送人数……………	11
(2) 医療機関別搬送人数……………	12
(3) 転院搬送件数……………	13
11 主な政令指定都市等の救急活動時間について……………	13
12 消火栓設置管理費負担金等について……………	14
13 救急車両の更新等について……………	14
(1) 更新基準……………	14
(2) 売払車両数……………	14
14 消防活動用バイクについて……………	15
(1) 主な政令指定都市等の導入状況……………	15
(2) 東京消防庁の出動状況……………	15

1 主な政令指定都市等の消防職員採用試験における色覚検査の実施状況等について

(1) 実施状況

平成29年度

区 分	実 施 の 有 無
名古屋	有
横浜	有
京都	有
大阪	有
神戸	有
東京消防庁	有

(2) 実施の主な理由

現場活動時における次の判断等に必要のため。

- ・ 煙、炎、高圧ガスボンベ等、危険因子の判断
- ・ 負傷者の顔色等の判断
- ・ 緊急走行時の信号確認

## 2 消防団詰所及び消防団車両に係る経費について

### (1) 詰所（平成27～28年度）

区 分	工 事 費 (円)	市 負 担 額 (円)	地域負担額 (円)	地域負担率 (%)	
多い 地域負担額 の 詰所の	A	25,689,726	6,300,000	19,389,726	75.5
	B	16,349,920	6,300,000	10,049,920	61.5
	C	15,876,000	6,300,000	9,576,000	60.3
少ない 地域負担額 の 詰所の	D	11,965,817	6,300,000	5,665,817	47.4
	E	10,454,400	6,300,000	4,154,400	39.7
	F	7,702,003	6,300,000	1,402,003	18.2
平 均	14,640,588	6,300,000	8,340,588	57.0	

注1 平成27～28年度中の全工事件数は8件である。

2 平均は、全8件の平均値である。

### (2) 車両（平成27～28年度）

区 分	購 入 費 (円)	市 負 担 額 (円)	地域負担額 (円)	地域負担率 (%)	
多い 地域負担額 の 車両の	A	5,499,360	1,350,000	4,149,360	75.5
	B	4,484,825	1,350,000	3,134,825	69.9
	C	3,850,000	1,350,000	2,500,000	64.9
少ない 地域負担額 の 車両の	D	1,735,871	1,350,000	385,871	22.2
	E	1,650,000	1,350,000	300,000	18.2
	F	1,505,636	1,350,000	155,636	10.3
平 均	2,708,992	1,350,000	1,358,992	50.2	

注1 平成27～28年度中の全購入件数は16件である。

2 平均は、全16件の平均値である。

【参考】 消防団有車両購入負担金は、平成29年度から170万円とした。

### 3 消防団の平成30年度以降の主な課題について

- ・ 消防団入団を促進するための啓発
- ・ 女性消防団員の入団促進
- ・ 消防団協力事業所表示制度の拡充
- ・ 大学生消防団の拡充
- ・ 消防隊との連携体制の確立
- ・ 装備の平準化
- ・ 消防団詰所及び消防団車両の整備

### 4 自主防災組織について

#### (1) 育成に係る予算の内訳

区 分	金 額 (千円)
自主防災組織指導員の報酬等	65,558
育成訓練用消耗品等	9,285
新規結成に係る助成品	1,617
自主防災組織への初期消火資器材の導入	28,413
合 計	104,873

#### (2) 自主防災組織指導員の主な業務内容

- ・ 自主防災組織の結成に関する事務
- ・ 自主防災組織に対する防災知識の普及啓発及び訓練の実技指導
- ・ 自主防災組織、学区防災安心まちづくり委員会等との連絡に関する事務

## (3) 訓練実施状況等

平成29年度

区分	自主防災組織数	単独の自主防災組織による訓練実施状況		
		実施組織数	実施回数	参加人数
千種	326	13	13	760
東	176	10	11	595
北	377	15	15	1,152
西	417	4	4	230
中村	283	6	6	453
中	153	8	8	386
昭和	247	17	17	737
瑞穂	244	21	22	773
熱田	151	6	6	171
中川	451	14	14	800
港	260	38	43	1,790
南	341	26	39	1,146
守山	382	5	5	341
緑	425	16	17	1,072
名東	202	24	25	1,502
天白	252	6	6	236
合計	4,687	229	251	12,144

注 表中の数値は、平成30年1月31日現在の数値である。

## 5 スタンドパイプ初期消火資器材について

### (1) 1基当たりの経費

約25万円

### (2) 使用する上での課題

- ・ 訓練で消火栓を使用する際の赤水発生のおそれ
- ・ スタンドパイプやホースの不完全な結合が原因で負傷するおそれ
- ・ 余震等による家屋倒壊や延焼拡大による負傷のおそれ

### (3) 設置に係る意見

「主な木造住宅密集地域」以外の地域から、スタンドパイプの設置要望があった。

### (4) 想定している「主な木造住宅密集地域」に準ずる地域

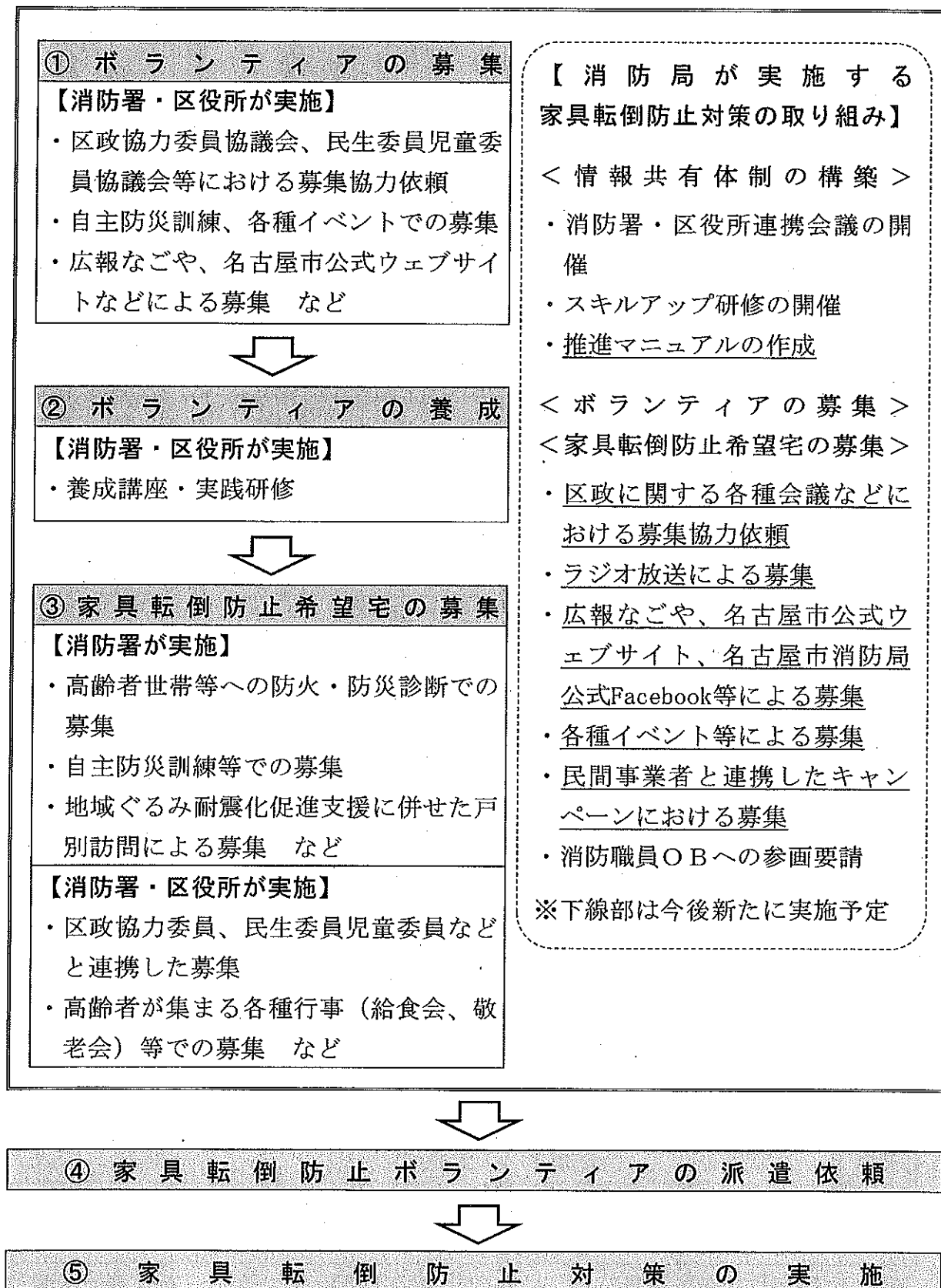
街区内に木造住宅が多く、道路も狭あいであるなど、延焼拡大のおそれがある地域

#### 【参考】震災に強いまちづくり方針に掲げる主な木造住宅密集地域

区 分	地 域
北	大 杉 ・ 杉 村
中 村	日 比 津
	中 村
	米 野
瑞 穂	御 劔
	大 喜
中 川	戸 田
	下 之 一 色
南	呼 続
	桜 ・ 笠 寺 ・ 本 星 崎
守 山	鳥 羽 見 ・ 甘 軒 家



6 家具の固定ができるボランティアの募集から家具転倒防止実施までの流れについて



7 査察実施状況等について

平成29年中

区分	査察対象物数	立入検査実施対象物数	立入検査実施率(%)	不備指摘対象物数	未改善対象物数
千種	3,407	934	27.4	315 (1,064)	83 (284)
東	2,098	552	26.3	98 (284)	47 (145)
北	2,697	735	27.3	200 (585)	79 (248)
西	3,087	663	21.5	235 (772)	125 (388)
中村	3,295	1,080	32.8	204 (721)	91 (266)
中	5,382	1,554	28.9	593 (2,356)	340 (1,160)
昭和	2,199	640	29.1	161 (419)	57 (150)
瑞穂	1,933	514	26.6	93 (284)	38 (127)
熱田	1,456	533	36.6	132 (427)	57 (171)
中川	3,823	727	19.0	168 (510)	74 (196)
港	3,088	1,224	39.6	308 (844)	138 (353)
南	2,348	802	34.2	182 (464)	51 (155)
守山	2,676	741	27.7	214 (703)	57 (171)
緑	3,154	940	29.8	155 (430)	65 (178)
名東	3,229	555	17.2	158 (515)	90 (281)
天白	2,941	637	21.7	153 (454)	71 (190)
合計	46,813	12,831	27.4	3,369 (10,832)	1,463 (4,463)

注 不備指摘対象物数欄の( )内の数値は不備指摘件数を、未改善対象物数欄の( )内の数値は未改善不備件数を示す。

## 8 札幌市下宿火災を受けた特別査察実施状況等について

### (1) 実施状況

(単位：件)

区 分	寄 宿 舎 又 は 下 宿	無 料 低 額 宿 泊 所	社会福祉各法に 法的位置づけの な い 施 設	合 計
千 種	5	0	2	7
東	2	0	0	2
北	3	0	3	6
西	3	4	0	7
中 村	3	1	5	9
中	2	0	1	3
昭 和	10	2	0	12
瑞 穂	4	0	0	4
熱 田	6	2	1	9
中 川	5	0	2	7
港	12	0	3	15
南	16	2	7	25
守 山	1	2	0	3
緑	2	7	0	9
名 東	5	1	4	10
天 白	19	1	0	20
合 計	98	22	28	148

注 寄宿舍又は下宿については、次の全てを満たす防火対象物である。

- ・ 昭和50年以前に新築されたものであること。
- ・ 2階建て以上であること。
- ・ 延べ面積が150平方メートル以上であること。
- ・ 木造であること。

(2) 不備指摘状況

平成30.3.1現在

区 分		不備件数	改善件数
消 防 用 設 備 等 点 検 の 未 報 告	消 火 器	15	3
	自 動 火 災 報 知 設 備	3	1
	漏 電 火 災 警 報 器	4	1
	避 難 器 具	2	0
	誘 導 灯	1	1
自 動 火 災 報 知 設 備 の 管 理 不 適		1	0
消 防 訓 練 の 未 実 施		1	0
合 計		27	6

9 住宅用火災警報器について

(1) 設置に関するアンケート調査の概要

ア 調査期間

平成29年5月22日(月)～6月9日(金)

イ 対象

満20歳以上の市民3,000人

ウ 抽出法

住民基本台帳からの無作為抽出

エ 有効回答数

1,010人(世帯)

## (2) 住居形態別の設置率

平成29年度

区 分		世 帯	住宅用火災警報器設置状況	
			設 置 (件)	未 設 置 (件)
戸 建 住 宅		5 1 7	4 1 3 (79.9%)	1 0 4 (20.1%)
共同住宅	持ち家	2 3 0	2 1 0 (91.3%)	2 0 (8.7%)
	賃 貸	2 6 3	2 4 3 (92.4%)	2 0 (7.6%)
合 計		1, 0 1 0	8 6 6 (85.7%)	1 4 4 (14.3%)

注 ( ) 内の数値は、世帯に対する割合を示す。

## (3) 普及啓発

区 分	主 な 内 容
戸 別 訪 問	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者世帯等の防火防災指導</li> <li>・ 防火・防災診断</li> </ul>
企 業 連 携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポスター、チラシ等の広報資料の作成</li> <li>・ 広報資料を活用した普及啓発</li> </ul>
不 動 産 関 係 団 体 と の 連 携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種会議に出席し、啓発広報を実施</li> <li>・ 広報資料の配布</li> </ul>
火 災 予 防 運 動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防ひろば、火災予防キャンペーン等</li> </ul>
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防火研修・防災講習会</li> <li>・ ポスター、リーフレット等</li> <li>・ テレビ、ラジオ放送</li> <li>・ 名古屋市公式ウェブサイトへの掲載</li> <li>・ 名古屋市消防局公式 Facebook 等への投稿</li> </ul>

## 10 救急搬送状況について

### (1) 医療機関区分別搬送人数

区	分	平成28年中 (人)	平成29年中 (人)
第三次体制 (救命救急センター等)	脳卒中、心筋梗塞、 熱傷等の重篤救急 患者の救命医療を 行うための体制	50,749 (46.8%)	53,178 (47.8%)
第二次体制 (病床数20以上の病院)	入院又は緊急手術 を要する救急患者 の医療を行うため の体制	57,289 (52.8%)	57,493 (51.7%)
第一次体制 (病床数19以下の診療所)	傷病の初期及び急 性期症状の医療を 行うための体制	514 (0.5%)	466 (0.4%)
その他	ヘリコプターへの 引継ぎ等、医療機 関以外の場所	2	7
合	計	108,554	111,144

注 ( ) 内の数値は、合計に対する割合 (小数点第2位の値を四捨五入) を示す。

## (2) 医療機関別搬送人数

平成29年中

区	分	搬送人数
A	病院	11,013
B	病院	8,175
C	病院	8,034
	市立東部医療センター	7,520
	市立大学病院	5,973
D	病院	5,248
E	病院	5,001
F	病院	4,567
G	病院	4,222
H	病院	3,706
I	病院	3,684
J	病院	3,646
K	病院	3,341
L	病院	3,167
M	病院	2,982
	市立西部医療センター	2,316
N	病院	2,302
O	病院	2,274
P	病院	2,244
Q	病院	2,199

(3) 転院搬送件数

区 分	件 数
平成 2 8 年 中	8, 2 2 7
平成 2 9 年 中	8, 4 3 9

11 主な政令指定都市等の救急活動時間について

平成 2 9 年 中

区 分	入 電 か ら 医 療 機 関 収 容 ま で に 要 し た 時 間		
	(分)	入電から現場到着 ま で に 要 し た 時 間 (分)	現 場 活 動 時 間 (分)
名 古 屋	3 1 . 9	7 . 0	1 6 . 4
京 都	3 3 . 2	6 . 4	1 6 . 7
大 阪	3 4 . 8	7 . 3	1 8 . 5
神 戸	3 5 . 1	8 . 7	1 7 . 9
東 京 消 防 庁	5 0 . 1	1 0 . 7	2 0 . 8



12 消火栓設置管理費負担金等について

区 分	予 算 額 (千円)	公 設 消 火 栓 数 (基)
平成 2 7 年 度	4 9, 3 7 0	4 1, 5 0 0
平成 2 8 年 度	4 9, 3 7 0	4 1, 6 0 8
平成 2 9 年 度	5 2, 4 2 6	4 1, 6 1 4

注 公設消火栓数は、各年度とも4月1日現在の数値を示す。

13 救急車両の更新等について

(1) 更新基準

6年かつ20万キロメートル以上又は7年

(2) 売払車両数

区 分	車 両 数
平成 2 8 年 度	4
平成 2 9 年 度	5

## 14 消防活動用バイクについて

### (1) 主な政令指定都市等の導入状況

平成29.4.1現在

区 分	車 両 数
東 京 消 防 庁	20
京 都	3
浜 松	2

### (2) 東京消防庁の出動状況

#### ア 出動件数

区 分	種 別	出 動 件 数	合 計
平成26年中	火 災	32	426
	火 災 以 外	394	
平成27年中	火 災	17	441
	火 災 以 外	424	
平成28年中	火 災	24	449
	火 災 以 外	425	

#### イ 主な活動

- ・ 山岳事故等の捜索、救急
- ・ 高速道路事故等の情報収集、初期消火、救急及び救助